



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 TOWA株式会社  
コード番号 6315 URL <https://www.towajapan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 中西 和彦

TEL 075 - 692 - 0251

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,471	6.2	8,661	13.7	9,079	11.0	6,444	12.3
2023年3月期	53,822	6.2	10,037	12.8	10,206	12.9	7,346	9.6

(注) 包括利益 2024年3月期 12,325百万円 (59.4%) 2023年3月期 7,732百万円 (22.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	257.70		12.2	11.3	17.2
2023年3月期	293.69		16.7	14.1	18.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	87,861	58,435	66.5	2,337.55
2023年3月期	73,468	47,623	64.3	1,887.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 58,435百万円 2023年3月期 47,221百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,665	2,773	3,524	20,517
2023年3月期	2,831	2,746	3,962	16,430

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		40.00	40.00	1,000	13.6	2.3
2024年3月期		0.00		40.00	40.00	1,001	15.5	1.9
2025年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		17.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,700	35.0	5,650	136.5	5,650	104.4	3,960	102.2	158.41
通期	60,000	18.9	12,600	45.5	12,600	38.8	8,830	37.0	353.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	25,043,888 株	2023年3月期	25,033,238 株
期末自己株式数	2024年3月期	45,079 株	2023年3月期	13,597 株
期中平均株式数	2024年3月期	25,007,027 株	2023年3月期	25,015,367 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。また、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,715	1.6	4,320	4.5	5,010	8.0	3,689	10.0
2023年3月期	42,401	0.3	4,522	23.3	4,641	29.8	3,355	31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	147.54	
2023年3月期	134.13	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	60,044	35,514	59.1	1,420.64
2023年3月期	50,617	29,201	57.7	1,167.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 35,514百万円 2023年3月期 29,201百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	37.1	2,781	95.5	1,951	77.1	78.04
通期	47,600	14.1	5,930	18.4	4,150	12.5	166.01

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P4.「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は2024年5月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会(会場及びウェブ)を開催する予定です。決算説明会資料及び決算補足資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
4. その他	30
(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	30
(2) 役員の変動	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米などでのインフレ抑制に向けた金融引き締め継続や長引く中国不動産市場の低迷により回復ペースが鈍化しました。また、ロシア・ウクライナ危機や中東情勢などの地政学的リスクを背景に先行き不透明な状況が続きました。

半導体業界につきましては、世界的にPCやスマートフォンなどの民生品需要が低調に推移し、メモリ半導体を中心に在庫調整が続いたことから、関連設備の投資抑制も続きました。一方で、生成AIの普及に向けて、超広帯域メモリ（HBM：High Bandwidth Memory）などサーバー向け投資の需要は急速に拡大しています。また、各国政府による半導体産業への支援は後工程にも波及しており、日本や北米などでも後工程の設備投資が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは生成AI関連向けに当社独自のコンプレッション装置「CPM1080」の需要が大きく拡大したことから、当連結会計年度のコンプレッション装置、金型の受注高及び売上高は通期で過去最高となりました。

業績につきましては、PCやスマートフォンなど民生品向けの売上が低調であったことから、売上高は前期比で減収となりました。利益につきましては、売上高の減少により、各段階利益ともに前期比で減益となったものの、コンプレッション装置の売上比率の増加にともない、製品ミックスが改善したことから当初予想は上回りました。

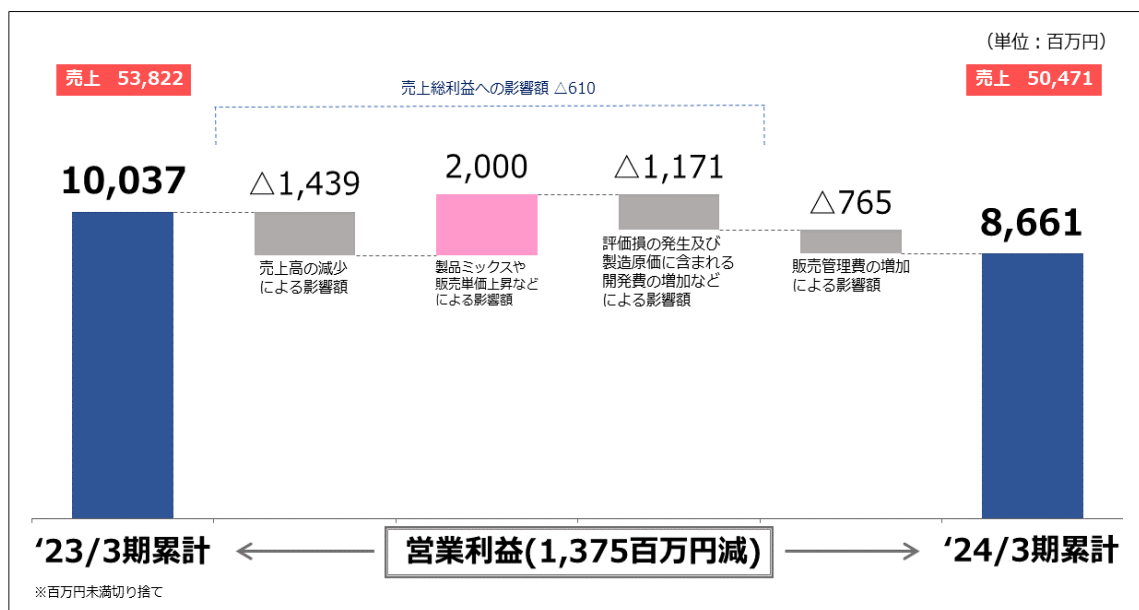
通期では減収減益となったものの、第4四半期（2024年1月～3月期）は生成AI関連向けのコンプレッション装置の納入が本格化したことなどから、売上高が大きく拡大し、四半期連結売上高は184億38百万円、同営業利益は45億86百万円となり、四半期で売上高、各段階利益ともに過去最高となりました。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

売上高	504億71百万円（前連結会計年度比33億50百万円、6.2%減）
営業利益	86億61百万円（前連結会計年度比13億75百万円、13.7%減）
経常利益	90億79百万円（前連結会計年度比11億26百万円、11.0%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	64億44百万円（前連結会計年度比9億2百万円、12.3%減）

当連結会計年度の営業利益の主な増減要因（対前連結会計年度）は次のとおりであります。

売上高の減少による影響額	14億39百万円減
製品ミックスや販売単価上昇などによる影響額	20億円増
評価損の発生及び製造原価に含まれる開発費の増加などによる影響額	11億71百万円減
販売管理費の増加による影響額	7億65百万円減



セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における経営成績は、台湾地域を中心に民生品向け投資が低迷したものの、中国地域や東南アジア地域での設備投資は堅調に推移いたしました。また、当第4四半期から韓国地域での生成AI関連向け投資が本格化したことから、売上高459億3百万円（前連結会計年度比33億81百万円、6.9%減）となりました。

利益につきましては、生成AI関連向けのコンプレッション装置の売上増などにもない製品ミックスは改善したものの、売上高の減少に伴い、営業利益80億97百万円（前連結会計年度比13億4百万円、13.9%減）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における経営成績は、コロナ影響緩和に伴い、医療提供体制が回復し、医療用成形品の需要が増加したことから、売上高21億50百万円（前連結会計年度比2億円、10.3%増）、営業利益4億58百万円（前連結会計年度比70百万円、18.1%増）となりました。

[レーザ加工装置事業]

レーザ加工装置事業における経営成績は、事業拡大や開発体制強化に向けた人財強化に伴う人件費の増加などにより、売上高24億17百万円（前連結会計年度比1億69百万円、6.6%減）、営業利益1億5百万円（前連結会計年度比1億41百万円、57.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ143億93百万円増加し878億61百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金等の流動資産が77億50百万円増加したことに加え、主に投資有価証券の時価評価により固定資産が66億42百万円増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ35億80百万円増加し294億25百万円となりました。これは、借入金の減少があった一方で、買掛金等の支払債務及び未払法人税等の増加に加え繰延税金負債の増加があったことによるものです。

純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ108億12百万円増加し584億35百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は66.5%（前連結会計年度末比2.2ポイント増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億86百万円増加し、205億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは96億65百万円のキャッシュ・イン（前年同期は28億31百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が91億15百万円（前年同期は101億83百万円）となったことに加え、仕入債務の増加が11億93百万円（前年同期は53億56百万円の減少）だったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは27億73百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は27億46百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に生産設備の導入等により有形固定資産の取得による支出15億16百万円（前年同期は26億38百万円）、事業譲受による支出9億33百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは35億24百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は39億62百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは、長期借入金の約定返済による支出が19億30百万円（前年同期は17億30百万円の支出）、配当金の支払額が10億円（前年同期は12億50百万円）あったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	62.4	60.2	57.1	64.3	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	103.2	86.2	71.3	303.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.5	1.6	5.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	117.3	98.4	120.8	40.8	132.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

足元の民生品向け設備投資は低調さが続くものの、底打ち感は現れており、徐々に設備投資需要は回復することを予想しております。また、生成AIの拡大に向けたHBMなどサーバー向け投資については堅調な需要が続くと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループの2025年3月期の連結業績につきましては、売上高600億円、営業利益126億円、経常利益126億円、親会社株主に帰属する当期純利益88億30百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,547,017	20,830,999
受取手形	73,070	86,464
電子記録債権	1,201,865	345,054
売掛金	11,693,703	15,049,199
商品及び製品	3,872,313	4,110,721
仕掛品	10,004,429	10,041,146
原材料及び貯蔵品	1,530,325	1,699,212
その他	1,040,268	1,550,660
貸倒引当金	△2,781	△2,363
流動資産合計	45,960,213	53,711,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,972,307	22,106,434
減価償却累計額	△12,280,703	△13,065,298
建物及び構築物(純額)	8,691,604	9,041,135
機械装置及び運搬具	16,075,149	17,554,193
減価償却累計額	△10,707,731	△11,954,563
機械装置及び運搬具(純額)	5,367,418	5,599,630
土地	5,205,569	5,289,066
リース資産	1,303,520	1,594,823
減価償却累計額	△295,608	△440,008
リース資産(純額)	1,007,912	1,154,815
建設仮勘定	240,647	232,675
その他	4,490,065	4,852,823
減価償却累計額	△3,643,421	△4,002,437
その他(純額)	846,644	850,385
有形固定資産合計	21,359,797	22,167,709
無形固定資産		
その他	1,162,199	1,329,271
無形固定資産合計	1,162,199	1,329,271
投資その他の資産		
投資有価証券	3,929,663	9,244,703
繰延税金資産	373,528	445,334
退職給付に係る資産	381,509	641,147
その他	301,641	322,569
投資その他の資産合計	4,986,343	10,653,756
固定資産合計	27,508,339	34,150,736
資産合計	73,468,553	87,861,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,411,521	3,834,249
電子記録債務	46,368	36,252
短期借入金	※1 9,400,000	※1 9,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,930,000	1,560,000
リース債務	133,150	149,506
未払法人税等	740,224	1,827,856
前受金	1,882,461	2,598,098
賞与引当金	983,530	986,299
役員賞与引当金	98,219	98,443
製品保証引当金	314,644	307,882
その他	1,807,644	2,399,211
流動負債合計	19,747,763	23,197,801
固定負債		
長期借入金	3,950,000	2,490,000
リース債務	460,387	419,819
繰延税金負債	848,444	2,330,034
退職給付に係る負債	810,914	933,297
株式給付引当金	—	40,497
その他	27,788	14,479
固定負債合計	6,097,535	6,228,128
負債合計	25,845,298	29,425,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,942,950	8,955,671
資本剰余金	472,558	450,981
利益剰余金	32,916,324	38,359,732
自己株式	△13,436	△115,191
株主資本合計	42,318,396	47,651,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,312,590	6,013,298
為替換算調整勘定	2,570,638	4,642,014
退職給付に係る調整累計額	20,003	129,394
その他の包括利益累計額合計	4,903,232	10,784,708
非支配株主持分	401,624	—
純資産合計	47,623,254	58,435,903
負債純資産合計	73,468,553	87,861,833



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	53,822,668	50,471,799
売上原価	※1 35,014,116	※1 32,273,620
売上総利益	18,808,551	18,198,179
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,771,449	※2, ※3 9,536,350
営業利益	10,037,101	8,661,829
営業外収益		
受取利息	42,429	145,619
受取配当金	87,377	282,068
雑収入	219,716	228,066
営業外収益合計	349,522	655,754
営業外費用		
支払利息	70,188	71,787
貸与資産減価償却費	29,694	30,397
為替差損	55,257	120,986
雑損失	25,430	14,677
営業外費用合計	180,569	237,849
経常利益	10,206,054	9,079,734
特別利益		
固定資産売却益	※4 389	※4 35,135
固定資産受贈益	—	※5 23,200
特別利益合計	389	58,335
特別損失		
固定資産売却損	※6 5,062	—
固定資産除却損	※7 17,944	※7 10,209
投資有価証券評価損	—	12,786
特別損失合計	23,006	22,995
税金等調整前当期純利益	10,183,438	9,115,073
法人税、住民税及び事業税	2,314,284	2,942,089
法人税等調整額	516,675	△271,208
法人税等合計	2,830,959	2,670,880
当期純利益	7,352,478	6,444,193
非支配株主に帰属する当期純利益	5,801	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,346,676	6,444,193

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,352,478	6,444,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,944	3,700,708
為替換算調整勘定	403,931	2,071,376
退職給付に係る調整額	△74,936	109,390
その他の包括利益合計	※1 379,939	※1 5,881,475
包括利益	7,732,418	12,325,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,723,433	12,325,668
非支配株主に係る包括利益	8,984	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	26,820,078	△12,732	36,202,210
当期変動額					
新株の発行	10,322	10,322			20,644
剰余金の配当			△1,250,430		△1,250,430
親会社株主に帰属する当期純利益			7,346,676		7,346,676
自己株式の取得				△704	△704
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	10,322	10,322	6,096,246	△704	6,116,186
当期末残高	8,942,950	472,558	32,916,324	△13,436	42,318,396

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,261,645	2,169,889	94,940	4,526,476	392,639	41,121,326
当期変動額						
新株の発行						20,644
剰余金の配当						△1,250,430
親会社株主に帰属する当期純利益						7,346,676
自己株式の取得						△704
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	50,944	400,748	△74,936	376,756	8,984	385,741
当期変動額合計	50,944	400,748	△74,936	376,756	8,984	6,501,927
当期末残高	2,312,590	2,570,638	20,003	4,903,232	401,624	47,623,254

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,942,950	472,558	32,916,324	△13,436	42,318,396
当期変動額					
新株の発行	12,721	12,721			25,442
剰余金の配当			△1,000,785		△1,000,785
親会社株主に帰属する当期純利益			6,444,193		6,444,193
自己株式の取得				△101,754	△101,754
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△34,297			△34,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,721	△21,576	5,443,407	△101,754	5,332,797
当期末残高	8,955,671	450,981	38,359,732	△115,191	47,651,194

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,312,590	2,570,638	20,003	4,903,232	401,624	47,623,254
当期変動額						
新株の発行						25,442
剰余金の配当						△1,000,785
親会社株主に帰属する当期純利益						6,444,193
自己株式の取得						△101,754
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△34,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,700,708	2,071,376	109,390	5,881,475	△401,624	5,479,851
当期変動額合計	3,700,708	2,071,376	109,390	5,881,475	△401,624	10,812,649
当期末残高	6,013,298	4,642,014	129,394	10,784,708	—	58,435,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,183,438	9,115,073
減価償却費	2,498,249	2,540,701
のれん償却額	116,704	146,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	932	△641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,554	△17,175
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,692	△1,688
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67,820	6,952
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	40,497
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△54,774	△9,671
受取利息及び受取配当金	△129,806	△427,687
支払利息	70,188	71,787
為替差損益 (△は益)	△86,015	66,833
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,918,031	△1,476,948
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,373,923	96,607
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	89,009	△43,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,356,803	1,193,242
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△322,444	348,150
その他	305,321	△339,832
小計	6,803,317	11,308,874
利息及び配当金の受取額	128,981	258,150
利息の支払額	△69,393	△73,066
法人税等の支払額	△4,044,163	△1,906,869
法人税等の還付額	12,486	78,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,831,227	9,665,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△248,012	△505,352
定期預金の払戻による収入	290,637	322,857
その他の投資にかかる支出	△4,588	△4,589
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,731,421	△1,668,564
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,050	35,612
事業譲受による支出	—	△933,600
その他	△66,677	△20,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,746,012	△2,773,764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,100,000	—
長期借入れによる収入	3,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,730,000	△1,930,000
自己株式の取得による支出	△704	△101,754
配当金の支払額	△1,250,430	△1,000,785
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△435,922
その他	△156,650	△155,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,962,214	△3,524,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	132,607	719,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,180,037	4,086,775
現金及び現金同等物の期首残高	12,250,459	16,430,497
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,430,497	※1 20,517,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWAレーザーフロント株式会社
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司
- ・東和半導体設備（南通）有限公司
- ・TOWA TOOL Sdn. Bhd.
- ・TOWAファイン株式会社
- ・東和半導体設備研究開発（蘇州）有限公司
- ・TOWA韓国株式会社
- ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.
- ・東和半導体設備（上海）有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.
- ・TOWA THAI COMPANY LIMITED
- ・TOWA USA Corporation
- ・TOWA Europe GmbH
- ・TOWA Europe B. V.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備（蘇州）有限公司、東和半導体設備（南通）有限公司、東和半導体設備研究開発（蘇州）有限公司及び東和半導体設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

① 製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

④ 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

5) 株式給付引当金

「株式給付規程」に基づく当社従業員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

4) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①半導体製造装置事業

製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付完了時点、据付を要しない製品については引渡または検収時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

製品に関連した保証、修理、保守及び移設などのサービス収益についてはサービス提供完了時点で、履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の要件を満たすものについては、出荷時点で収益を認識しております。

②ファインプラスチック成形品事業

製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

③レーザ加工装置事業

製品の販売については、引渡または検収時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

製品に関連した保証、修理、保守及び移設などのサービス収益についてはサービス提供完了時点で、履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の要件を満たすものについては、出荷時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～8年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外収益の「固定資産賃貸料」及び「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の営業外収益の「固定資産賃貸料」に表示していた54,546千円、「補助金収入」に表示していた51,092千円は、雑収入として組み替えております。



(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬)

当社は、2022年6月29日開催の第44回定時株主総会の決議により、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、当社の執行役員についても、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

当連結会計年度においては、2023年7月27日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員に対して譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2023年8月22日に払込が完了しました。

(株式給付信託 (J-ESOP) )

当社は、2023年8月8日開催の取締役会の決議により、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式給付規程」に基づく当社従業員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末99,522千円、30,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	14,500,000千円	18,500,000千円
借入実行残高	9,400,000	9,400,000
差引額	5,100,000	9,100,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	286,151千円	888,788千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
貸倒引当金繰入額	932千円	△506千円
給与手当	2,108,703	2,354,462
賞与引当金繰入額	298,579	292,160
役員賞与引当金繰入額	91,422	90,653
退職給付費用	61,983	88,580
株式給付引当金繰入額	—	14,235
支払手数料	980,302	1,119,321

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	914,791千円	963,200千円
上記金額には、INNOMS推進室費用が含まれております。		

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	—千円	30,808千円
機械装置及び運搬具	389	4,308
その他有形固定資産	—	18
計	389	35,135

※5 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	—千円	23,200千円
計	—	23,200

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,062千円	—千円
計	5,062	—

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	3,354千円	2,536千円
機械装置及び運搬具	11,567	5,458
その他有形固定資産	2,793	1,318
ソフトウェア	229	895
計	17,944	10,209

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	73,344千円	5,327,826千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	73,344	5,327,826
税効果額	△22,399	△1,627,118
その他有価証券評価差額金	50,944	3,700,708
為替換算調整勘定：		
当期発生額	403,931	2,071,376
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	403,931	2,071,376
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△69,458	180,089
組替調整額	△38,781	△19,726
税効果調整前	△108,240	160,362
税効果額	33,303	△50,971
退職給付に係る調整額	△74,936	109,390
その他の包括利益合計	379,939	5,881,475

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	25,021,832	11,406	—	25,033,238
合計	25,021,832	11,406	—	25,033,238
自己株式				
普通株式(注)2.	13,221	376	—	13,597
合計	13,221	376	—	13,597

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,406株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行に伴う増資によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,250,430	50	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	1,000,785	利益剰余金	40	2023年3月31日	2023年6月8日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	25,033,238	10,650	—	25,043,888
合計	25,033,238	10,650	—	25,043,888
自己株式				
普通株式（注）2.	13,597	31,482	—	45,079
合計	13,597	31,482	—	45,079

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,650株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行に伴う増資によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加31,482株は、株式給付信託（J-ESOP）の取得による増加30,900株、単元未満株式の買取りによる増加582株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	1,000,785	40	2023年3月31日	2023年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,001,188	利益剰余金	40	2024年3月31日	2024年6月6日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金1,236千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	16,547,017千円	20,830,999千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△116,520	△313,727
現金及び現金同等物	16,430,497	20,517,272

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、設備投資及び運転資金等として調達したものであり、主に固定金利での借入であるため、金利の変動リスクは僅少であります。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権について、営業活動規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	3,901,418	3,901,418	—
資産計	3,901,418	3,901,418	—
長期借入金	5,880,000	5,868,037	△11,962
負債計	5,880,000	5,868,037	△11,962

(\*1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	28,245

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	9,229,244	9,229,244	—
資産計	9,229,244	9,229,244	—
長期借入金	4,050,000	4,025,600	△24,399
負債計	4,050,000	4,025,600	△24,399

(\*1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	15,459

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,547,017	—	—	—
受取手形	73,070	—	—	—
売掛金	11,693,703	—	—	—
電子記録債権	1,201,865	—	—	—
合計	29,515,656	—	—	—

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,830,999	—	—	—
受取手形	86,464	—	—	—
売掛金	15,049,199	—	—	—
電子記録債権	345,054	—	—	—
合計	36,311,718	—	—	—

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,930,000	3,950,000	—	—
合計	1,930,000	3,950,000	—	—

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,560,000	2,490,000	—	—
合計	1,560,000	2,490,000	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。



(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
前連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	3,901,418	—	—	3,901,418
資産計	3,901,418	—	—	3,901,418

当連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	9,229,244	—	—	9,229,244
資産計	9,229,244	—	—	9,229,244

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内含む)	—	5,868,037	—	5,868,037
負債計	—	5,868,037	—	5,868,037

当連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内含む)	—	4,025,600	—	4,025,600
負債計	—	4,025,600	—	4,025,600

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金 (1年以内含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,901,418	658,126	3,243,291
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,901,418	658,126	3,243,291
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,901,418	658,126	3,243,291

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,245千円) については、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,229,244	658,126	8,571,117
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,229,244	658,126	8,571,117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,229,244	658,126	8,571,117

(注) 市場価格のない非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,459千円) については、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）  
その他有価証券の非上場株式について12,786千円の減損処理を行っています。

なお、市場価格のない株式等である非上場株式の減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したものについて、原則として減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置、ファインプラスチック成形品及びレーザ加工装置の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」、「ファインプラスチック成形品事業」及び「レーザ加工装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドインク装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療機器等の製造販売を行っております。「レーザ加工装置事業」は、レーザ加工装置の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	49,285,272	1,950,710	2,586,685	53,822,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	49,285,272	1,950,710	2,586,685	53,822,668
セグメント利益	9,402,274	387,952	246,874	10,037,101
セグメント資産	69,352,643	2,368,595	1,747,314	73,468,553
その他の項目				
減価償却費	2,326,234	100,949	40,150	2,467,334
のれんの償却額	116,704	—	—	116,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,357,684	137,724	75,497	2,570,905

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	45,903,845	2,150,867	2,417,087	50,471,799
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	45,903,845	2,150,867	2,417,087	50,471,799
セグメント利益	8,097,933	458,335	105,560	8,661,829
セグメント資産	83,366,305	2,709,307	1,786,220	87,861,833
その他の項目				
減価償却費	2,347,829	111,341	50,061	2,509,233
のれんの償却額	146,567	—	—	146,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,665,669	275,317	63,364	2,004,351

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	その他アジア	米州	その他	合計
6,935,219	9,741,967	4,562,269	20,190,831	11,008,342	1,052,221	331,815	53,822,668

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム
- (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、コスタリカ、ブラジル、エルサルバドル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、チェコ、ハンガリー、ベルギー、イタリア、オーストリア、フランス、オランダ、デンマーク、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	中国	その他アジア	欧米	合計
11,048,789	3,785,109	4,563,967	1,900,633	61,297	21,359,797

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 韓国、シンガポール、台湾、フィリピン、タイ
- (2) 欧 米 …… 米国、ドイツ、オランダ

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	その他アジア	米州	その他	合計
6,939,380	5,475,953	7,976,940	17,139,389	11,919,456	798,544	222,135	50,471,799

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、インド
- (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、コスタリカ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、イギリス、マルタ、ハンガリー、イタリア、オーストリア、フランス、オランダ、デンマーク、スロバキア、スロベニア、スイス

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他アジア」に含めておりました「韓国」の売上高は、重要性が増したため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	中国	その他アジア	欧米	合計
11,111,713	4,463,715	4,500,897	2,009,576	81,806	22,167,709

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア …… 韓国、シンガポール、台湾、フィリピン、タイ
- (2) 欧 米 …… 米国、ドイツ、オランダ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
当期償却額	116,704	—	—	116,704
当期末残高	457,470	—	—	457,470

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	レーザ加工装置事業	合計
当期償却額	146,567	—	—	146,567
当期末残高	542,647	—	—	542,647

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	1,887.38円	2,337.55円
1株当たり当期純利益	293.69円	257.70円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
純資産の部の合計額(千円)	47,623,254	58,435,903
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	401,624	—
（うち非支配株主持分）	401,624	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	47,221,629	58,435,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,019,641	24,998,809

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております（当連結会計年度30,900株）。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	7,346,676	6,444,193
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	7,346,676	6,444,193
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,015,367	25,007,027

5. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式は、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度18,742株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、新たな市場への事業展開に係る投資、財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、継続的な安定配当を基本方針として、各事業年度の業績に応じた利益配分を実施いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社定款の定めに基づき、2024年5月10日開催の取締役会にて、1株当たり40円の配当を行うことを決議しております。なお、中間配当金を見送りとさせていただきますので、年間の配当金は1株当たり40円となります。

次事業年度の配当予想につきましては、1株当たり60円の配当を計画しております。

##### (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、2024年2月28日に「役員人事の内定及び人事異動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。